

平成28年度事務事業評価シート					取組みコード	34335
区分	事務事業	担当課	福祉支援課	作成日	平成28年5月13日	
事業名	障害者医療費助成事業費	開始年度	昭和49年度	予算科目	3.1.2.2.3	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第4章 ふれあいとささえあいのある社会福祉の充実
節	第3節 障害(児)者福祉の充実	基本施策	3 自立と社会参加の促進
取組みの基本方向 (5)在宅障害者福祉手当や障害者医療費の助成など、障害者の経済的な負担の軽減をはかります。			
根拠法令等	愛川町障害者医療費支給条例・同施行規則		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	障がい者が地域社会の中で安心して生活が営めるよう、医療費の助成を行い経済的負担を軽減する。 【対象者】 ・1～3級の身体障がい者 ・知能指数50以下の知的障がい者 ・1級の精神障がい者(通院分のみ)		
内容・方法 (何を行っているのか)	「障害者医療費受給者証」を交付し、医療費の自己負担分を全額助成している。(所得制限あり、年齢制限あり、一部負担金なし) この制度を推進するため、身体障害者手帳等の交付時に制度の案内をし、またホームページやパンフレットで周知をはかっている。		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	『障害(児)者福祉の充実』について「満足」と感じる住民の割合		26.9%	37.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			経済的な負担の軽減をはかるため利用率の向上をはかる				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
制度利用率(%)	増	本制度を利用している率(年間1回以上)。	計画値		97.2	97.2	97.2
			実績値	97.2	96.3	97.5	
			達成度※自動計算		99.1	100.3	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			身体障害者手帳等の交付時に制度の案内をし、またホームページやパンフレットで周知をはかる				
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度
制度の周知(回)	増	年間を通じ、制度を周知する回数	計画値		3.0	3.0	3.0
			実績値		3.0	3.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

3 事業費の推移と財源内訳			(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000		
年 度		基準年度(決算) (平成25年度)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算見込)	平成28年度(予算)	
(A) 事業費(円)		150,783,525	135,741,031	133,800,807	135,318,000	
(B) 概算職員数(人)		0.700	0.700	0.700	0.700	
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		5,810,000	5,810,000	5,810,000	5,810,000	
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		156,593,525	141,551,031	139,610,807	141,128,000	
単位当たりコスト※自動計算		1,610,381.8	1,469,438.7	1,432,640.4		
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金	39,414,000	40,520,000	40,925,000	36,091,000
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		117,179,525	101,031,031	98,685,807	105,037,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である	○	B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な不可欠な事業である	○	
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成27年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高くない	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	制度の利用率が高い水準で推移しているため
今後の方向性	安定的な事業運営が図られているため現状維持をしていく。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	
今後の方向性に係る意見等	

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。